

# 令和4年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和3年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ひとり親家庭学び直し支援事業			事業番号	014-071
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭

### I. 基本情報

<b>事業の位置付け</b>								
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
			有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	1.2	
			有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合			
		有	現状値	堺市：59.5%、政令市：54.5%(2019年度)	目標値	政令市の割合を下回る(2023年)		
2	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画						
3	事業開始年度	平成 28 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市ひとり親家庭学び直し支援事業実施要綱						
<b>事業の概要</b>								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	ひとり親家庭（配偶者のない女子であって現に児童を扶養しているもの及び配偶者のない男子であって現に児童を扶養しているもの）及びひとり親家庭の親に扶養されている児童（20歳に満たない者）			対象数	単位		
					4	人		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	ひとり親家庭の自立や生活の安定を図るために、より良い条件での修業や転職に向けた可能性を広げ、希望する就業や安定した就業につなげていくことを目的とする。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<p>高等学校を卒業していない（中退を含む。）母子家庭の母、父子家庭の父又はその子が、高等学校を卒業した者と同等以上の学力を有すると認められる高等学校卒業程度認定試験（以下「高卒認定試験」という。）の合格をめざす場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の軽減を図るために、給付金を支給する。</p> <p>令和元年度までは、受講修了時に給付する金額が受講費の2割、高卒認定試験を合格した場合に給付する金額が受講費の4割であったが、本給付金の利用を促進するため、令和2年度より、受講修了時に給付する金額を受講費の4割、高卒認定試験を合格した場合に給付する金額を受講費の2割に見直した。</p>						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)							
10	公民連携・協働事業							

### II. 事業目的の達成状況

<b>事業の成果や活動実績の測定</b>						
11	定性的な成果目標					
	高卒認定試験の合格を後押しし、ひとり親家庭の自立の促進を及びステップアップ図る					
	当該目標を設定した理由	高等学校を卒業していないことから希望する就業ができない等さまざまな支障が生じているものの、費用面で高卒認定試験を断念せざるを得ないひとり親家庭の支援につながるため。				
	目標に対する実績	目標には到達していないが、区役所での相談において適切に案内・周知を行っている。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標	
	申請者数	人	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			目標値	2	3	1
			実績値	0	1	
			達成率	0%	33%	
当該指標を選定した理由	義務教育修了後にドロップアウトした子やその親が、高卒認定を受けることでよりよい就業を目指すため、高卒認定試験という存在自体を知ってもらい、申請者を増加させることに意義があると考えたため。					
目標値の設定根拠・算出方法	他自治体の申請状況を参考にして算出。目標は予算額ベース。					

## 令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	ひとり親家庭学び直し支援事業	事業番号	014-071
-------	----------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	32	0	577	0	272
13 財源内訳	国支出金	24	0	363	0
	府支出金				0
	市債				0
	その他 ( )				0
	受益者負担金(使用料、手数料等)				0
一般財源	8	0	214	0	68
14 人件費 (b)	810	820	820	820	820
15 年間経費(c)=(a)+(b)	842	820	1,397	820	1,092

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	R3 決算	0	0	通信運搬費	R3 決算		
					R4 予算	0	0
	R3 決算	0	0	ひとり親家庭学び直し支援事業	R3 決算		
					R4 予算	272	68
	R3 決算				R3 決算		
					R4 予算		
	R3 決算				R3 決算		
					R4 予算		
R3 決算				R3 決算			
				R4 予算			

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 支給人数	人	0	0
② 上記①にかかる年間経費	千円	820	820
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位		
備考 (算出についての説明等)			

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18 令和2年度の申請件数・申請件数を踏まえ、最低限の予算での事業運営とした。  
 令和3年度は支給件数は0件であったが、申請件数は1件であり、相談件数も増加したため、前年度と比較し費用対効果や事業の効率性は良化した。  
 年齢要件や支給割合を拡充し、申請することのハードルを低くしたことにより、利用者・相談者の増加に寄与したと思われる。  
 令和4年度の制度改正により「受講開始時給付金」の新設され、より申請者数・相談者数が増加することが期待されるとともに、令和3年度に申請した者に対して積極的にアプローチするなど、高卒認定試験合格まで支援を行う必要がある。

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 令和3年度中の支給件数は0件であったものの、申請件数が1件であり、支給件数の見込みができたため、来年度以降のKPIや事業目的の達成に繋がる結果であった。